

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	46,387,150	44,596,488	実質収支比率	5.0	4.6					
					首都	×	歳出総額	44,864,769	43,126,560	經常収支比率	82.8	84.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,522,381	1,469,928	(※1)	(89.2)	(92.0)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	184,406	238,231	標準財政規模	26,820,196	26,560,403					
人口	27年国調(人)	114,602	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,337,975	1,231,697	財政力指数	0.91	0.91					
	22年国調(人)	116,363			山振	×	単年度収支	106,278	-366,624	公債費負担比率	15.6	15.5					
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	積立金	177,746	386,103	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	117,609	第1次	22年国調	4,654	17年国調	6,176	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	うち日本人(人)	114,084			7.7	9.4	指数表選定	○	積立金	-	実質単年度収支	284,024	19,479				
	27.01.01(人)	117,681	第2次					基準財政収入額	17,098,085	16,628,631	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	114,392			24,856	27,251	基準財政需要額	19,053,654	18,228,783								
	増減率(%)	-0.1			41.1	41.4	標準税収入額等	21,883,066	21,485,986								
	うち日本人(%)	-0.3			30,901	32,182	經常経費充当一般財源等	22,893,725	22,745,721								
面積(km ²)	265.69	第3次		51.2	48.9	歳入一般財源等	32,724,241	32,209,411									
人口密度(人/km ²)	431					地方債現在高	46,549,943	47,140,596									
世帯数(世帯)	41,050					うち公的資金	34,919,360	35,335,753									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	10,357,561	10,332,983							
	市区町村長	1	9,110	一般職員	630	2,081,520	3,304	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	2	7,340	うち消防職員	106	329,130	3,105	土地開発基金現在高	1,738,696	1,737,399							
	教育長	1	6,770	うち技能労務職員	28	92,064	3,288	財政調整基金	4,563,971	4,386,225							
	議会議長	1	4,950	教育公務員	63	209,321	3,323	減債基金	-	-							
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,225,773	2,893,562							
	議会議員	22	4,110	合計	693	2,290,841	3,306	積立金現在高	-	-							
				ラスパイレース指数			100.9										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	太田川原野谷川治水水防組合一般会計	(22)	かけがわ街づくり						
(2)	公共用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	東遠広域施設組合一般会計	(23)	これっしかどろ						
(3)	掛川駅周辺施設管理特別会計	(6)	後期高齢者医療保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	小笠老人ホーム施設組合一般会計	(24)	森の都ならこ						
						(11)	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	(15)	浅羽地域湛水防除施設組合一般会計	(25)	掛川市生涯学習振興公社						
								(16)	東遠学園組合一般会計	(26)	大東マリーナ						
								(17)	東遠地区聖苑組合一般会計	(27)	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター						
								(18)	静岡県大井川広域水道企業団静岡市衛生施設組合	(28)	掛川市土地開発公社						
								(19)	中東看護専門学校組合 中東看護専門学校組合会計								
								(20)	掛川市・菊川市衛生施設組合 掛川市・菊川市衛生施設組合会計								
								(21)	東遠工業用水道企業団 東遠工業用水道事業会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,894,804	45.0	19,295,706	75.2	普通税	19,259,549	92.2	-	議会費	322,583	0.7	-	322,583	
地方譲与税	524,275	1.1	524,275	2.0	法定普通税	19,259,549	92.2	-	総務費	4,507,524	10.0	101,538	3,956,314	
利子割交付金	33,448	0.1	33,448	0.1	市町村民税	8,647,027	41.4	-	民生費	12,893,414	28.7	433,886	6,875,388	
配当割交付金	94,094	0.2	94,094	0.4	個人均等割	216,970	1.0	-	衛生費	5,218,696	11.6	264,160	4,638,992	
株式等譲渡所得割交付金	99,933	0.2	99,933	0.4	所得割	6,285,975	30.1	-	労働費	1,284,964	2.9	-	32,940	
地方消費税交付金	2,359,590	5.1	2,359,590	9.2	法人均等割	388,751	1.9	-	農林水産業費	1,418,157	3.2	637,022	857,330	
ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.2	73,841	0.3	固定資産税	1,755,331	8.4	-	商工費	754,780	1.7	22,281	746,935	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,541,143	45.7	-	土木費	5,236,619	11.7	2,930,449	3,459,094	
自動車取得税交付金	134,482	0.3	134,482	0.5	軽自動車税	9,537,919	45.6	-	消防費	2,557,360	5.7	1,243,771	1,321,256	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	296,195	1.4	-	教育費	5,119,946	11.4	1,012,501	3,785,470	
地方特例交付金	72,195	0.2	72,195	0.3	鉱産税	775,184	3.7	-	災害復旧費	237,789	0.5	-	106,108	
地方交付税	3,796,420	8.2	2,952,312	11.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,312,937	11.8	-	5,099,450	
普通交付税	2,952,312	6.4	2,952,312	11.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	844,107	1.8	-	-	目的税	1,635,255	7.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	1,635,255	7.8	-	歳出合計	44,864,769	100.0	6,645,608	31,201,860	
(一般財源計)	28,083,082	60.5	25,639,876	99.9	入湯税	36,157	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	26,161	0.1	26,161	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	554,968	1.2	-	-	都市計画税	1,599,098	7.7	-						
使用料	564,342	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	198,877	0.4	57	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	4,732,155	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,894,804	100.0	-						
都道府県支出金	2,748,846	5.9	-	-										
財産収入	297,180	0.6	-	-										
寄附金	444,668	1.0	-	-										
繰入金	477,308	1.0	-	-										
繰越金	1,469,928	3.2	-	-										
諸収入	2,601,935	5.6	1,950	0.0										
地方債	4,187,700	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,984,000	4.3	-	-										
歳入合計	46,387,150	100.0	25,668,044	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	99.2	96.2
(%) 年	99.1	95.8
	99.4	96.3
	99.0	94.6
	99.3	95.9

区分	平成27年度	平成26年度
合計	6,295,473	450,871
病院	1,637,224	65,355
下水道	1,342,928	15,871
上水道	25,021	27,698
工業用水道	3,500	99
国民健康保険	856,950	82
その他	2,429,850	276

区分	平成27年度	平成26年度
合計	6,295,473	450,871
実質収支	6,295,473	450,871
再差引収支	1,637,224	65,355
加入世帯数(世帯)	1,342,928	15,871
被保険者数(人)	25,021	27,698
被保険者1人当り	3,500	99
保険税(料)収入額	856,950	82
国庫支出金	2,429,850	276
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,460,681	41.1	12,857,692	12,853,259	46.5
人件費	6,124,873	13.7	5,606,334	5,602,665	20.3
うち職員給	4,270,907	9.5	3,823,091	-	-
扶助費	7,022,871	15.7	2,151,908	2,151,144	7.8
公債費	5,312,937	11.8	5,099,450	5,099,450	18.4
元利償還金	5,312,530	11.8	5,099,043	5,099,043	18.4
内 うち元金	4,778,353	10.7	4,587,220	4,587,220	16.6
訳 うち利子	534,177	1.2	511,823	511,823	1.9
一時借入金利子	407	0.0	407	407	0.0
その他の経費	19,520,691	43.5	15,521,875	10,040,466	36.3
物件費	7,156,131	16.0	5,614,070	4,000,349	14.5
維持補修費	552,686	1.2	473,602	471,261	1.7
補助費等	3,876,785	8.6	3,362,699	2,304,179	8.3
うち一部事務組合負担金	1,189,537	2.7	1,133,761	1,111,530	4.0
繰出金	4,629,728	10.3	4,117,723	3,264,677	11.8
積立金	960,248	2.1	869,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,345,113	5.2	1,084,781	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,883,397	15.3	2,822,293	-	-
うち人件費	87,068	0.2	85,059	-	-
普通建設事業費	6,645,608	14.8	2,716,185	-	-
うち補助	1,891,410	4.2	482,010	-	-
うち単独	4,586,656	10.2	2,137,493	-	-
災害復旧事業費	237,789	0.5	106,108	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,864,769	100.0	31,201,860	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県掛川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,399	44,879	1,520	1,336	475	46,550	
2 公共用地取得特別会計	468	95	373	373	67	-	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	120	118	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	46,387	44,865	1,522	1,711	-	46,550	実質赤字額

*一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	13,533	13,082	451	451	1,237	-	-	-	
2 介護保険特別会計	9,174	9,012	162	162	1,248	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	1,016	1,013	3	3	257	-	-	-	
4 水道事業会計	2,873	2,809	64	1,133	16	4,785	33	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	19	13	6	6	4	17	10	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,723	2,723	-	-	1,123	17,549	13,881	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	238	238	-	-	167	1,758	1,482	-	法非適用企業
8 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	311	311	-	-	53	995	819	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				1,755		25,104	16,226		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大田川流域掛川川治水事務所	7	6	1	1	-	-	-	
2 東遠広域施設組合	485	427	58	58	-	-	-	
3 笠原町一宮地区組合	125	119	6	6	-	-	-	
4 沼津地域排水処理施設組合	25	18	8	8	-	-	-	
5 東遠学園組合	690	622	68	61	-	-	-	
6 東遠地区警用組合	128	116	12	12	-	1,291	881	
7 静岡県大井川流域水産物流通振興事業特別会計	4,661	3,659	1,002	1,002	5	11,205	81	
8 中東管轄専門学校組合	418	396	22	22	53	-	-	
9 掛川市・駿川市衛生施設組合	1,454	1,393	61	61	-	1,823	1,008	
10 東遠工業用水道企業債	148	134	14	95	-	-	-	
11 掛川市・駿川市病院企業債	15,350	15,951	▲601	2,407	952	18,713	6,026	
12 掛川市・駿川市病院企業債	2,150	2,141	10	10	-	-	-	
13 静岡県後援高齢者医療広域連合	395,095	382,735	12,360	12,360	2,332	-	-	
14 静岡県地方税滞り整理機構	300	294	7	7	4	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,110		33,033	7,995	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 かけがわ街づくり	25	215	74	-	-	-	-	-	
2 これっしかどろ	▲2	47	20	-	-	-	-	-	
3 森の都ならこ	4	61	20	-	-	-	-	-	
4 掛川市生涯学習振興公社	26	154	100	-	-	-	-	-	
5 大東マリーナ	▲3	46	59	-	-	-	-	-	
6 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	1	59	30	8	-	-	-	-	
7 掛川市土地開発公社	53	1,365	10	-	-	-	-	996	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			312	8	-	-	-	996	

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
元利償還金	5,209,159	5,253,723	5,312,530	23.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	931,038	984,505	1,010,733	4.5	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	599,749	905,013	839,992	3.7	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	680,019	650,483	628,558	2.8	
一時借入金の利子	1,073	1,297	407	0.0	
合計	(A) 7,421,038	7,795,021	7,792,220		
内訳					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	34,290	34,290	29,257	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	389,277	387,901	374,729	1.7	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	223,741	198,777	191,329	0.8	
利子補給に係るもの	32,711	29,515	33,243	0.1	
特定財源の額	(B) 1,417,638	1,350,483	1,317,424		
標準財政規模	(C) 26,524,931	26,560,403	26,820,196		
算入公債費等の額	(D) 3,711,234	4,148,089	4,200,240		
実質公債費比率	(C)-(D)	22,813,697	22,412,314	22,619,956	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	10.0	10.2	10.1	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	11.0	10.3	10.1	

将来負担の状況

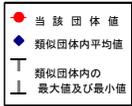
区分	将来負担比率（千円・%）				内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比					
将来負担額	48,124,889	47,140,596	46,579,110						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県掛川市

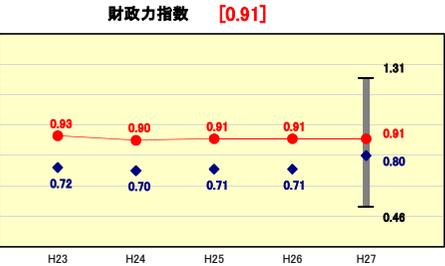
人口	117,609	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,084	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	46,387,159	千円	将来負担比率	80.0	%
歳出総額	44,864,769	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実質収支	1,337,975	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,820,196	千円			
地方債現在高	46,549,943	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

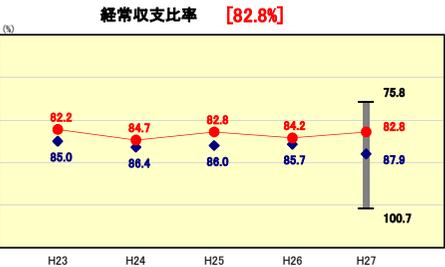
類似団体内順位 8/31 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79



財政力指数の分析欄
 平成27年度3年平均の財政力指数は0.91と類似団体中第6位となっている。平成27年度単年度では、財政力指数は、0.90であり、市税収入の低迷等により、平成21年度以降、7年連続で財源不足団体となっている。今後も引き続き企業誘致などの市税増収施策を展開するとともに、人件費や物件費の削減等、歳出削減を進め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 7/31 全国平均 90.0 静岡県平均 86.6



経常収支比率の分析欄
 平成27年度は、分子の経常経費充当一般財源が、スタンドグラス美術館施設管理委託料などの物件費、私立保育園運営費などの扶助費、公債費の増等により対前年度比148百万円増となった。しかし、分母の経常一般財源等において、地方消費税交付金及び普通地方交付税が増となったこと等により、対前年度比653百万円増となったため、経常収支比率は、前年度比△1.4%の減となった。今後も起債の抑制、施設管理費等の物件費削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況

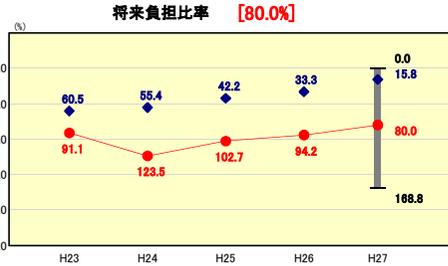
類似団体内順位 19/31 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成27年度は、人件費は減額となったものの、ふるさと納税特産品等取扱業務委託料や土地情報システムデータ更新等包括委託料等の増等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は対前年度比5,112円の増となった。全国平均、県平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。ただし、物件費の増により、昨年度まで下回っていた類似団体の平均を上回っていることから、今後も委託内容等の見直しや経費削減に努め物件費全体額の抑制を行う。

将来負担の状況

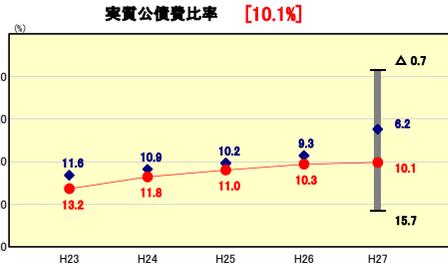
類似団体内順位 26/31 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3



将来負担比率の分析欄
 平成27年度は、一般会計の地方債残高、掛川市・袋井市病院企業団及び掛川市土地開発公社の負担見込額が減少したことにより、将来負担額は対前年度比△2,945百万円の減となり、将来負担比率は、対前年度比△14.2ポイント減となった。将来負担比率は、3年連続で減少し、中東遠総合医療センター建設前の水準を下回ったが、全国平均、県平均、類似団体平均を依然として大きく上回っているため、起債抑制等に努める。

公債費負担の状況

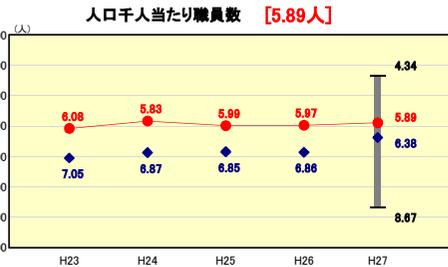
類似団体内順位 27/31 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8



実質公債費比率の分析欄
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移しているが、近年繰上償還の実施や市債発行抑制等により単年度の比率は低くなってきており、3年平均では前年度比△0.2ポイント減となった。実質公債費比率抑制のため、市債発行額をできるかぎり抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 12/31 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55



人口千人当たり職員数の分析欄
 人件費の抑制を行政改革の主要項目に位置づけ、平成27年度末現在で、平成17年度比△163人の職員削減を行った。類似団体や国県の平均職員数に比べると、依然として少ない水準を維持している。今後は、人口減少・少子高齢社会における課題や新たな行政需要に対応するためにも、行政評価の結果などを踏まえた業務量の削減、業務量に応じた職員の適正配置、将来を見据えた人材育成に力を入れ、引き続き積極的な行政改革を進める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 21/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 当市のラスパイレース指数は、前年比1.4ポイント増となった。給料表は国に準拠しており、昇格・昇給基準は昨年と同様である。よって、主な要因としては①平成27年4月給料表減額改定時の現給保障の影響 ②職員の経験年数階層変動の影響 ③学歴区分による昇格年齢の相違によるもの等が考えられる。今後も、能力・実績主義に基づく人事評価制度のさらなる充実と、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、時間外手当の抑制については、ノー残業デーの設定、管理職による適切な予算管理など、全庁的な組織目標として、人件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

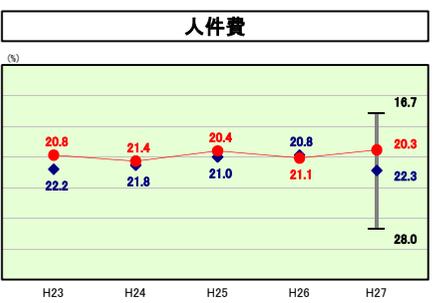
静岡県掛川市

経常収支比率の分析

人口	117,609	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,084	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	46,387,150	千円	将来負担比率	80.0	%
歳出総額	44,864,769	千円	市町村類型	H23 III-0 H24 III-0 H25 III-0	
実質収支	1,337,975	千円	(年度毎)	H26 III-0 H27 III-2	
標準財政規模	26,820,196	千円			

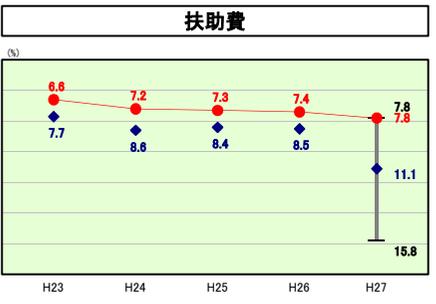


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



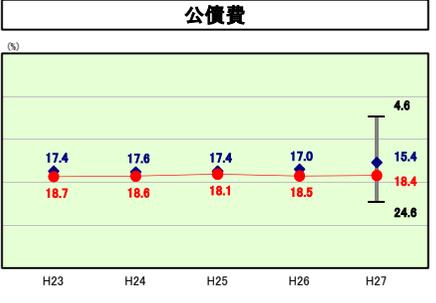
人件費の分析欄

人件費における経常経費充当一般財源のうち、普通退職手当は微増したものの、定年退職手当及び一般職職員給が減少したため、前年度比△0.8ポイント減少した。
 定員適正化計画に基づく職員削減により、全国平均、県平均及び類似団体に比べ低くなっている。



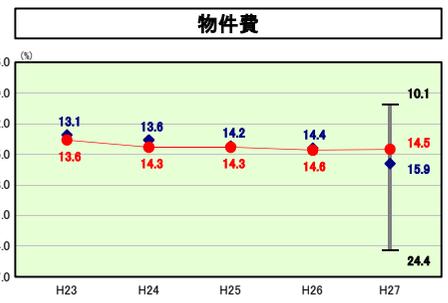
扶助費の分析欄

施設数の増に伴う私立保育園運営費の増や、障がい児通所支援給付費の増により、扶助費は前年度に比べて増加している。
 しかしながら、当市は、人口一人当たりの生活保護費決算額が、類似団体平均、全国平均と比較して少ないため、扶助費全体でも、全国平均、県平均及び類似団体平均と比較して低くなっている。



公債費の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきた。地震・津波対策事業及び合併特例事業の増により、公債費は増加しているものの、分母の経常一般財源等の増により、前年度比△0.1ポイント減少した。
 今後も、地震・津波対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ、市債発行額をできるかぎり抑えるほか、繰上償還の実施により公債費縮減を図る。



物件費の分析欄

平成27年度は、ステンドグラス美術館の開館に伴い新たに指定管理者制度を導入したこと、接種準備の増に伴うインフルエンザ予防接種委託料の増などにより、物件費の経常経費充当一般財源等は増加したものの、分母の経常一般財源等の増により、前年度比△0.1ポイント減少した。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、各種施設の適正配置に向けた検討をすすめるとともに、業務委託内容の見直しをするなど、抑制に努める。



補助費等の分析欄

平成27年度は、新設した一般廃棄物処理手数料の一部を掛川市・菊川市衛生施設組合負担金へ充当したこと、及び大井川広域水道企業団補助金等の減に伴い補助費等における経常経費充当一般財源等の額が減少した。また、分母である経常一般財源等が前年度比65.3万円増となったため、前年度比△0.8ポイントの減となった。
 行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)を引き続き実施する。



その他の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均をとみに上回っている。その他13.5%のうち主なものは繰出金11.8%で、平成27年度においては、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業等の特別会計への繰出金が前年度から増加している。
 今後、特別会計の事業計画見直しや経費節減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、昨年度と比較して1.3ポイント減少しており、類似団体中では2番目に低い64.4%で、全国平均と県平均をとみに下回っている。これは職員削減による人件費の抑制や行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)が主な要因であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,124,873	52,078	56,521	▲ 7.9
賃金 (物件費)	743,569	6,322	5,094	▲ 24.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	158,399	1,347	3,978	▲ 66.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	132,280	1,125	1,244	▲ 9.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	195,617	1,663	2,228	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,068	740	1,508	▲ 50.9
▲退職金	▲ 520,322	▲ 4,424	▲ 5,476	▲ 19.2
合計	6,921,484	58,852	65,114	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.89	6.38	▲ 0.49
ラスパイレース指数	100.9	99.8	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

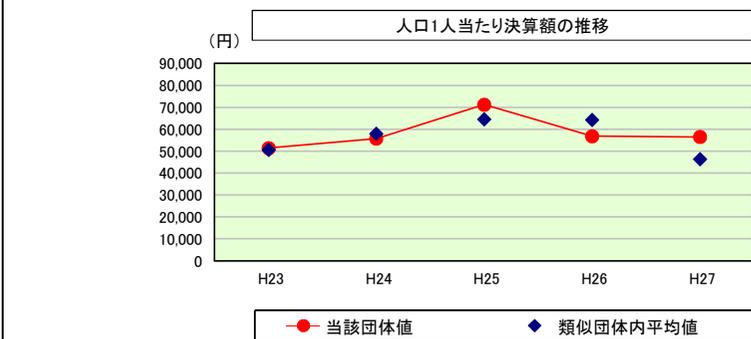


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,312,530	45,171	35,579	27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,010,733	8,594	12,310	▲ 30.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	839,992	7,142	1,635	336.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	628,558	5,344	609	777.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	407	3	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,317,424	▲ 11,202	▲ 7,873	42.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,200,240	▲ 35,714	▲ 31,099	14.8
合計	2,274,556	19,340	11,170	73.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	5,921,890	51,420	▲ 2.9	50,671	▲ 11.6
うち単独分	4,324,384	37,548	6.1	30,499	▲ 5.4
H24	6,576,646	55,724	8.4	57,996	14.5
うち単独分	4,466,044	37,841	0.8	32,288	5.9
H25	8,410,720	71,221	27.8	64,620	11.4
うち単独分	5,295,167	44,839	18.5	37,260	15.4
H26	6,687,998	56,832	▲ 20.2	64,287	▲ 0.5
うち単独分	4,548,326	38,650	▲ 13.8	41,052	10.2
H27	6,645,608	56,506	▲ 0.6	46,440	▲ 27.8
うち単独分	4,586,656	38,999	0.9	27,658	▲ 32.6
過去5年間平均	6,848,572	58,341	2.5	56,803	▲ 2.8
うち単独分	4,644,115	39,575	2.5	33,751	▲ 1.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

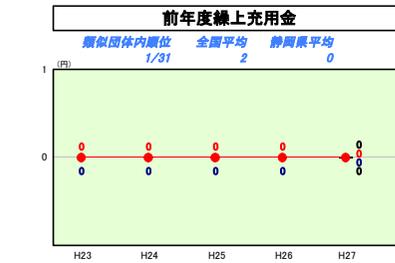
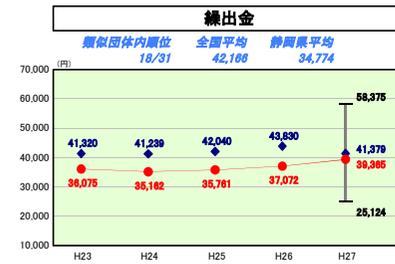
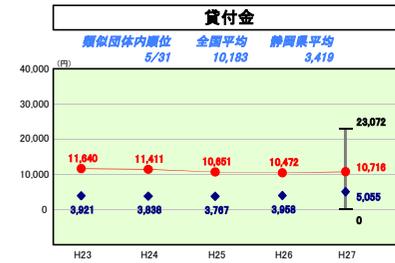
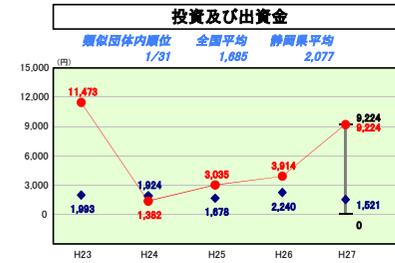
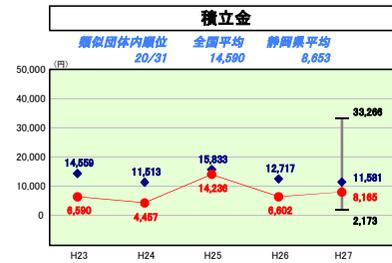
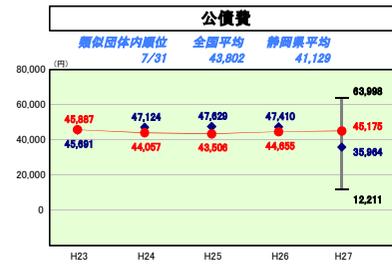
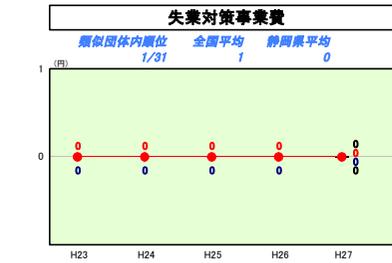
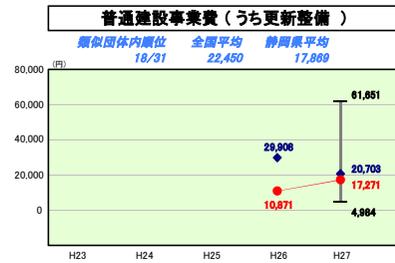
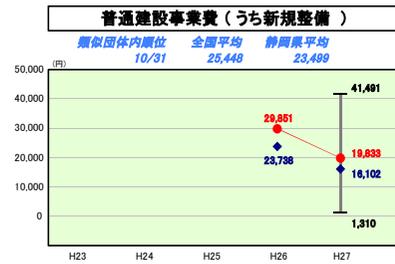
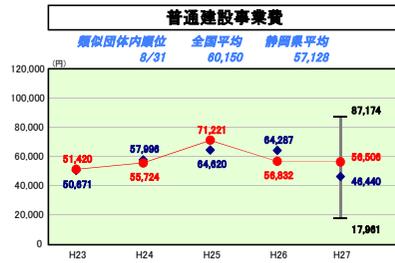
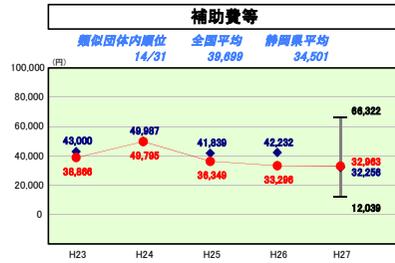
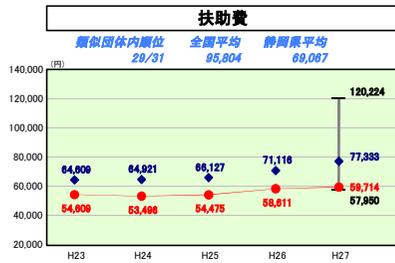
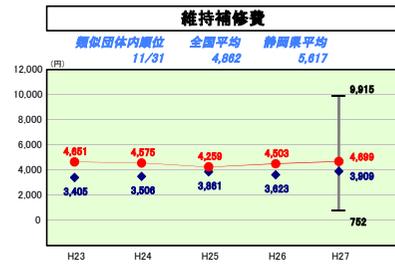
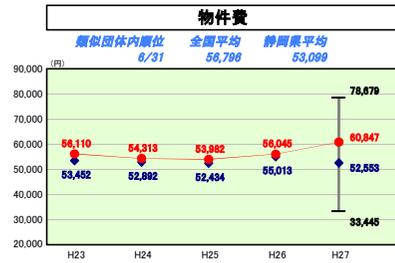
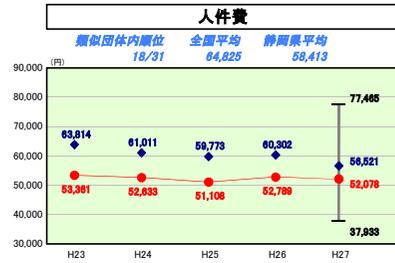
平成27年度

静岡県掛川市

人口	117,609	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	114,084	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	285.69	km ²	実公債費比率	10.1	%
歳入総額	46,387,150	千円	将来負担比率	80.0	%
歳出総額	44,864,769	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実収支	1,522,381	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-2	
標準財政規模	26,820,196	千円			
地方債残高	46,549,943	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり381,474円となっている。人件費は、住民一人当たり52,078円で、前年度決算と比較すると、支給人数の減に伴う、定年退職手当及び一般職給料の減により、△711円減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っており、効率的な行政運営が行われている。これは、定員適正化計画に基づく職員の削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。物件費は、住民一人当たり60,847円で、前年度決算と比較すると、ふるさと納税特産品等取扱業務委託料やステンドグラス美術館施設管理業務委託料などの新規事業により、4,802円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っており、今後、施設の統廃合を含めた検討を継続するとともに、委託内容の見直しや経費削減に努める。扶助費は、住民一人当たり59,714円で、前年度決算と比較すると、私立保育園保育料運営費や放課後等デイサービス給付費等の増により、1,103円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく下回っている。補助費等は、住民一人当たり32,963円で、前年度決算と比較すると、新制度移行に伴う延長保育促進事業費補助金の減などにより、△333円、3年連続の減となった。行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)を進めたことが要因と考えられる。公債費は、住民一人当たり45,175円で、前年度決算と比較すると、平成25年度合併特別債及び平成23年度臨時財政対策債の元金償還開始等による元金償還金増により、520円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っているが、これは、遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことが要因である。今後、地震・津波対策等の緊急に対応すべき施策を推進しつつ、市債発行額をできるだけ抑えるほか、繰上償還の実施により、公債費削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

静岡県掛川市

人口	117,608	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	114,084	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	285.69	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	46,387,150	千円	実収負担比率	80.0	%
歳出総額	44,864,769	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O	
実収収支	1,522,381	千円	(年度毎)	H26 III-O H27 III-2	
標準財政規模	26,820,196	千円			
地方債現在高	46,549,943	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



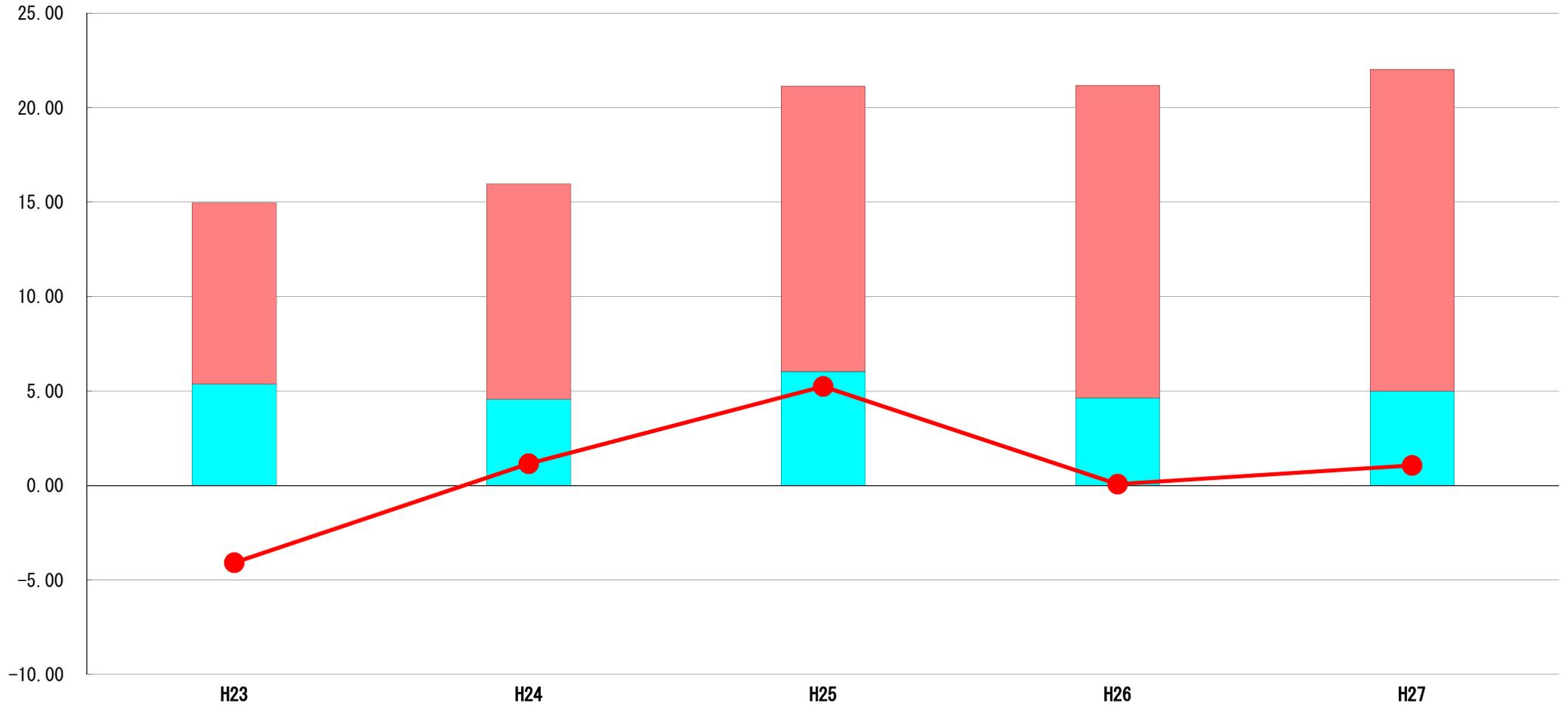
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり 109,629円で、前年度決算と比較すると、こども希望基金積立金や国民健康保険特別会計繰入金等の増により、8,897円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っている。これは、扶助費の決算額が少ないことが要因であると考えられる。衛生費は、住民一人当たり 44,373円で、前年度決算と比較すると、中東遠総合医療センター出資金やし原処理施設改修事業費の増等により、638円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく上回っている。農林水産業費は、住民一人当たり 12,058円で、前年度決算と比較すると、強い農業づくり交付金事業補助金増や多面的機能支払交付金増により、1,849円増となった。当市は、日本有数の茶産地であるほか、路地野菜、施設園芸など多品目にわたる農業が盛んなことから、全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく上回っている。土木費は、住民一人当たり 44,526円で、前年度決算と比較すると、合併推進道路整備事業や公共街路事業の減により、△4,075円減となった。類似団体平均を上回るものの、全国平均、静岡県平均は下回っており、ここ5年間で最も少ない金額となっている。消防費は、住民一人当たり 21,745円で、前年度決算と比較すると、中央消防署建設事業費や防災ランオ整備事業費の増により、6,330円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っているが、中央消防署建設事業費増(578百万円)の影響が大きく、事業が完了する来年度以降は、平成26年以前の水準に戻ると考えられる。教育費は、住民一人当たり 43,534円で、前年度決算と比較すると、学校給食施設整備事業費増や中学校施設補修費増等により、1,983円増となった。全国平均を下回るものの、静岡県平均、類似団体平均は上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.59	11.42	15.08	16.51	17.02
 実質収支額		5.37	4.55	6.03	4.64	4.99
 実質単年度収支		▲ 4.09	1.15	5.24	0.07	1.06

分析欄

平成27年度の財政調整基金残高は、今後の財政需要に備えるため、4,564百万円となり、前年度より178百万円、0.51ポイント増となっている。

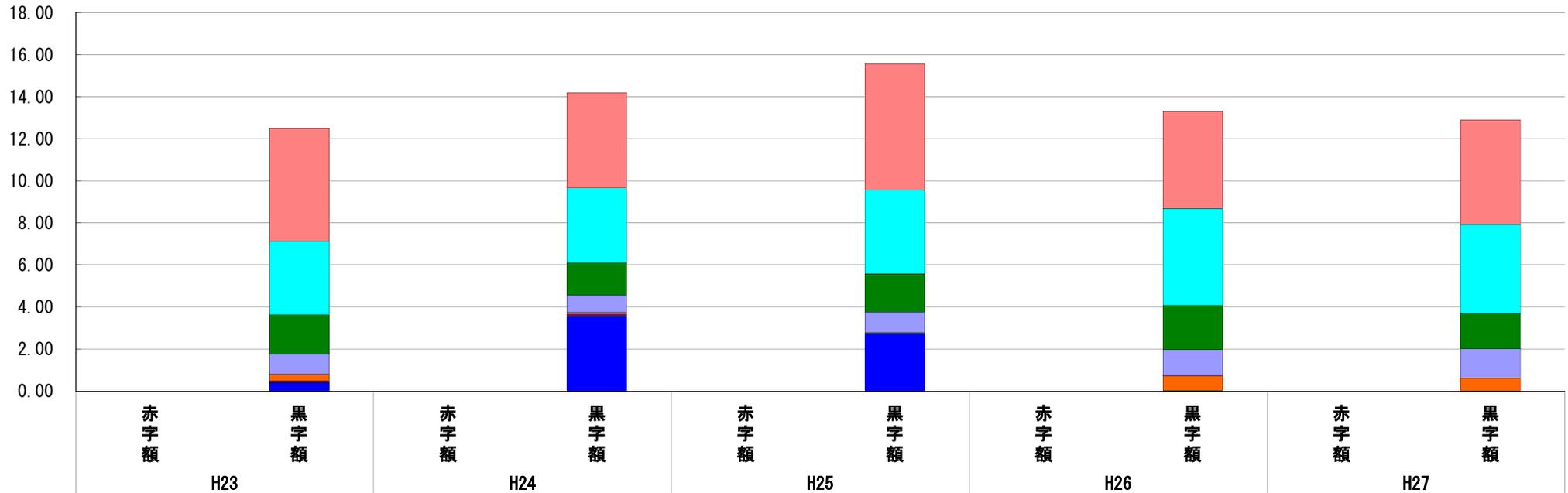
実質収支は5%前後を推移している。今後とも歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.35	4.53	6.01	4.62	4.98
水道事業会計		3.51	3.56	3.99	4.61	4.22
国民健康保険特別会計		1.88	1.54	1.81	2.10	1.68
公共用地取得特別会計		0.93	0.82	0.98	1.25	1.39
介護保険特別会計		0.31	0.05	0.02	0.70	0.60
簡易水道特別会計		0.03	0.02	0.03	0.01	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.07	0.09	0.01	0.01	0.01
掛川駅周辺施設管理特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.40	3.58	2.72	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、前年度比0.36ポイント改善し、引き続き黒字となっている。これは、地方消費税交付金が前年度決算と比較して921百万円、ふるさと納税などの寄附金が前年度決算と比較して360百万円増加したことが要因である。

また、特別会計及び企業会計においても赤字はなく健全な状態であるが、水道事業会計については、収益の主体である給水収益が、給水量の減により、前年度決算と比較して△3百万円減額となるなど、厳しい経営状況となっている。

今後も各会計において、より一層経営の効率化と経費の節減を行い、適正な財政運営に努める。

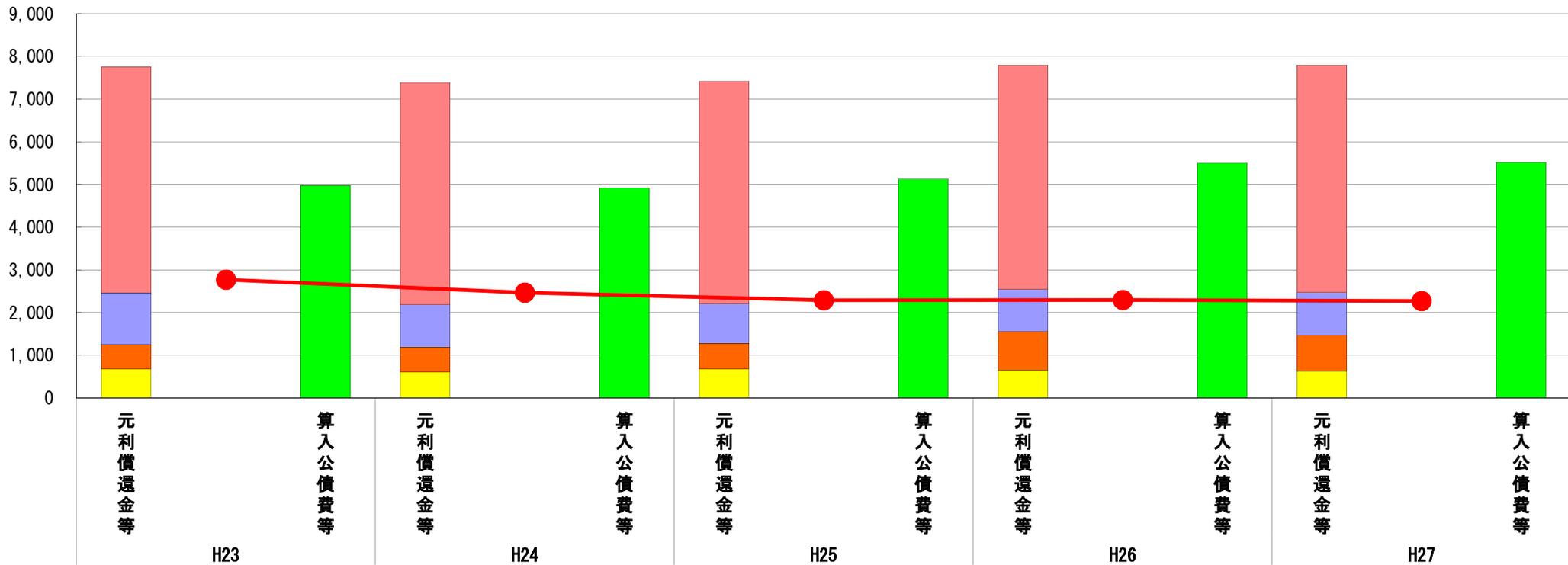
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,284	5,197	5,209	5,254	5,313
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,215	1,001	931	985	1,011
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		572	576	600	905	840
	債務負担行為に基づく支出額		675	611	680	650	629
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,973	4,918	5,129	5,499	5,518
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,774	2,468	2,292	2,296	2,275

分析欄

臨時財政対策債や合併特例債等の償還金増により、地方債の元利償還金が59百万円、公共下水道等の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が26百万円増加したものの、大井川広域水道企業団など一部事務組合への負担金等が△65百万円、債務負担行為に基づく支出額が△21百万円減額となった。

また、臨時財政対策債や合併特例債等に係る算入公債費等は、19百万円増加したため、平成27年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて△21百万円の減となった。今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、比率の改善を図る。

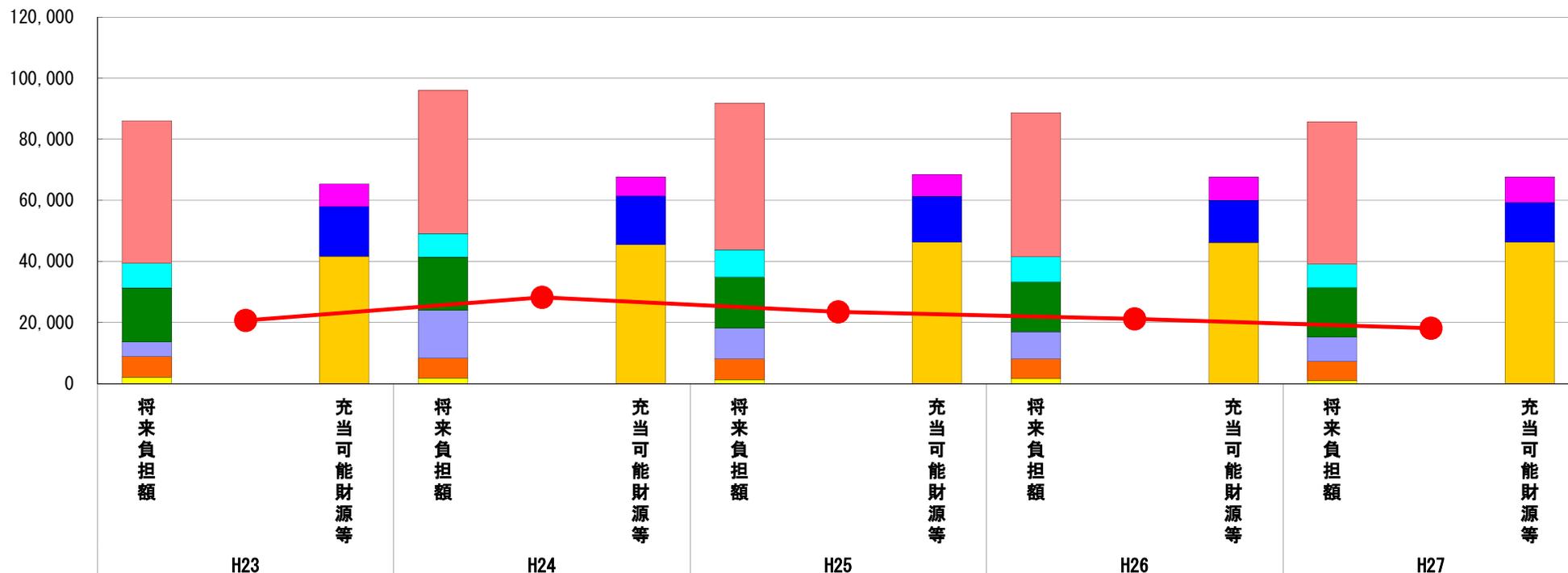
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,582	46,808	48,125	47,141	46,579
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,201	7,692	8,828	8,303	7,736
	公営企業債等繰入見込額		17,660	17,462	16,798	16,369	16,226
	組合等負担等見込額		4,777	15,633	10,085	8,851	7,995
	退職手当負担見込額		6,788	6,616	6,771	6,470	6,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,005	1,672	1,275	1,549	996
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,388	6,149	7,177	7,643	8,393
	充当可能特定歳入		16,427	16,013	14,865	13,763	12,957
	基準財政需要額算入見込額		41,539	45,542	46,405	46,158	46,289
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,658	28,178	23,435	21,119	18,099

分析欄

こども希望基金や財政調整基金等の増により、充当可能基金は増加した。また、公債費の増により基準財政需要額算入見込額も増加したものの、都市計画税等の充当可能特定歳入が減少したため、充当可能財源等(B)は対前年度比75百万円の微増となった。

しかしながら、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、掛川市・袋井市病院企業団や掛川市土地開発公社の負担見込額等が減少したため、将来負担額(A)は、対前年度比△2,945百万円の減となり、将来負担比率の分子合計は対前年度比△3,020百万円の減となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。